

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 24 日現在

機関番号：14403

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06855

研究課題名(和文) 授業参加に困難を抱える児童に対する支援体制の構築と学力・学校適応への効果検討

研究課題名(英文) Promoting academic engagement of children and its relationship with academic achievement and school adaptation

研究代表者

庭山 和貴(Niwayama, Kazuki)

大阪教育大学・連合教職実践研究科・准教授

研究者番号：80805987

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、公立小中学校において、児童生徒の授業参加行動を促進するための支援体制を学級・学年規模で構築し、その効果を検証した。先行研究によって効果が実証されている児童生徒の授業参加行動を教師が積極的に言語賞賛する行動支援をおこなった。さらに教師がこのような行動支援をおこないやすいように、学校内で教師支援を持続的に実施した。その結果、小学校・中学校ともに学級の平均授業参加率の上昇が見られた。授業参加率と学校内で普段から実施されている単元テストの間には有意な相関が見られた。また、授業参加率が上昇すると、相対的に生徒の問題行動は減少することが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

問題行動が多くみられる小中学校の通常学級において、教師がどのようにすれば、児童生徒が授業に参加できるようにするのかについて実践研究を行った。教師が積極的に、児童生徒の授業参加行動に着目し、これに対する具体的な言語賞賛(口頭で褒める・認めること)を行うことで、授業参加行動が増えることを示した。また、教師がこれを行いやすいように、教師支援をすることの有効性も示した。

研究成果の概要(英文)：This study examined the effects of behavior support system to promote children's academic engagement. We also examined the relationship between children's academic engagement and achievement, and whether problem behaviors decrease as children's academic engagement increase. The study was conducted in general education classrooms at Japanese elementary and middle schools. As a behavior support, teachers increased their use of behavior specific praise (BSP) while conducting class. Teachers were supported by veteran teachers to increase their use of BSP. After the intervention, teachers' BSP and the children's academic engagement increased in both elementary and middle schools. We also found a moderate correlation between mean percent of academic engagement and mean standard language test score and observed that the classroom test score variance decreased following intervention. Also, as children's academic engagement increase, the rate of problem behaviors decreased.

研究分野：ポジティブ行動支援

キーワード：授業参加行動 問題行動 ポジティブ行動支援 言語賞賛

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

児童生徒が授業に参加し学ぶことは、学校教育の中核となる活動である。しかし、指示された課題・活動に取り組む、前を向いて話を聞くといった“授業参加”に困難を抱える児童生徒が(公立小中学校の通常学級に約 6.5%いる発達障害のある児童生徒も含め)、通常学級に複数在籍していることが報告されている(平澤・神野・廣島, 2006; 文部科学省, 2012)。インクルーシブ教育システムの構築が進められる中で、通常学級において授業参加に困難を抱える児童生徒に対する支援方法の開発が求められる。

授業参加行動を促進するための支援アプローチとしては、応用行動分析学に基づくポジティブ行動支援の有効性が実証されている(庭山・松見, 2016a; 庭山・松見, 2016b)。具体的には、以下の2点の実証されている。

(1) 教師が児童の授業参加行動を具体的に言語賞賛する(口頭で褒める)回数を増やすことが、学級支援として多くの児童の授業参加率の改善に繋がること。

(2) 担任教師が言語賞賛回数を増やすには、教示されるだけでなく、自身で言語賞賛の回数を記録・確認することや、他者からのフィードバックなど教師支援が必要である。

これまでの研究では、教師が言語賞賛を増やすための教師支援は、主に学校外部の専門家が実施している。また、教師支援を学校授業参加行動と学力との関連性が海外では指摘されているが(Greenwood et al., 1991)、日本においてもこの関連性について検証する必要がある。さらに、不登校や問題行動など児童生徒の学校適応の問題もある中で、授業参加行動を伸ばしていくことが、学校適応にどのような影響があるのかについても検証していく必要がある。

### 2. 研究の目的

以上のような研究背景を踏まえて、本研究の目的は、(1) 児童生徒の授業参加行動を促進する支援が学校内だけでも継続されるよう支援体制を構築すること、(2) 授業参加行動と学力との関連性について検証すること、(3) 授業参加行動を伸ばしていくことが、児童生徒の学校適応にどのような影響を及ぼすのか検証すること、の3点とした。

### 3. 研究の方法

本研究では大きく分けて、2つの研究(研究1および2)を行った。研究1では公立小学校において、児童の授業参加行動を伸ばしていく支援体制を構築し、その効果について検証した。また、児童の授業参加行動と学力との関連性についても検証した。研究2では公立中学校において、生徒の授業参加行動を伸ばしていく支援体制を構築した。さらに、生徒が学校において「不適応」を起こしている状態の一つと考えられる学校内の問題行動についても、データを収集した。生徒の授業参加行動を伸ばしていくことで、相対的に学校内の問題行動が減少するかを検証した。以下に、研究1と研究2の具体的方法について述べる。

(研究1) 研究1では、公立小学校において児童の授業参加行動を伸ばすために、複数学級において教員間の連携による行動支援を行った。具体的には、児童の授業参加行動を担任教師が積極的に言語賞賛することを実践した。これを各教師がしやすくするために、各教師は自身の言語賞賛回数を自己記録し、さらに教務主任が教師らへフィードバックを行った。学校外部の専門家の関与が少ないこのような支援によっても、児童の授業参加行動が増加するかを検証した。これに加えて、児童の授業参加行動と学力との関連性についても検証した。

対象者は、公立小学校通常学級の担任教師2名と、その担任学級である2年生の児童27名および1年生の児童30名であった。研究1では、効果の指標として、教師の授業中の言語賞賛回数、学級の平均授業参加率、また学力の指標として学校内で普段から実施されている国語のテスト点数をZ得点へ標準化したものを用いた。教師の言語賞賛回数と学級の平均授業参加率については、教室内で授業中の教師と児童の行動観察を行うことで記録した。

教師の言語賞賛回数および学級の平均授業参加率については、一事例実験デザインの一つであるマルチプロブデザインを用いて検証した。児童の授業参加率とテスト得点の関連性については、各児童のベースライン期、介入期における平均授業参加率と、同じ期間に実施されたテストの平均得点をZ得点に標準化した値について相関分析を行った。

(研究2) 研究2では、公立中学校において生徒の授業参加行動を伸ばすための学年規模の組織的な行動支援を行った。具体的には、生徒の授業参加行動を教師が積極的に言語賞賛することを実践した。これを各教師がしやすくするために、各教師が自身の言語賞賛回数を自己記録し、さらに主幹教諭が教師らへのフィードバックを行った。このような組織的な支援によって生徒の授業参加行動が増加するか、また生徒指導上の問題発生件数が減少するかについて検証した。

対象者は、公立中学校2年生の通常学級の教師8名および生徒計122名であった。対象となった学年は、研究実施校の中でも問題行動(授業妨害、生徒間トラブルなど)が多く報告されており、学校側は様々な対策を取っていたものの、授業が成り立たない様子も観察されていた。

効果の指標として、教師の授業中の言語賞賛回数、学級の平均授業参加率、1日当たりの生徒指導案件数を用いた。これらのうち、教師の言語賞賛回数と学級の平均授業参加率については、教室内で授業中の教師と生徒の行動観察を行うことで記録した。1日当たりの生徒指導案

件数については、学校内で既に記録されていたものを用いた。教師の言語賞賛回数については介入前後の各教師の平均言語賞賛回数を比較し、生徒の行動については一事例実験デザインの一つである AB デザインを用いて検証した。

#### 4. 研究成果

(研究1) 研究1では、公立小学校において児童の授業参加行動を伸ばすために、2学級において教員間の連携による行動支援を行った結果、どちらの学級においても学級の平均授業参加率が上昇した。また、担任教師の言語賞賛回数は教師1がベースライン期の平均1.2回から、介入期には平均11.2回へと増加していた。教師2は、ベースライン期の平均10.4回から、介入期には平均18.8回へと増加していた。学級1の平均授業参加率は、ベースライン期の平均55%から介入期には平均75%へと増加し、フォローアップ期にも維持されていた。学級2の授業参加率は、ベースライン期の平均79%から介入期には平均88%へと増加し、フォローアップ期にも維持されていた。

また児童の平均授業参加率とテスト得点について、学級1ではベースライン期 ( $r = .62, p < .001$ )、介入期 ( $r = .51, p = .009$ ) とともに強い相関が見られた。また学級2では、ベースライン期 ( $r = .39, p = .039$ )、介入期 ( $r = .47, p = .011$ ) とともに中程度の相関が見られた。

(研究2) 公立中学校において、生徒の授業参加行動を伸ばすための組織的な支援を学年規模で行った結果、どの学級も生徒の平均授業参加率が上昇した。学級1の平均授業参加率は、ベースライン期の平均60%から介入期には平均70%へと増加し、フォローアップ期においても67%であった。学級2の授業参加率は、ベースライン期の平均57%から介入期には平均73%へと増加し、フォローアップ期には88%へとさらに増加していた。学級3の授業参加率は、ベースライン期の平均57%から介入期には平均78%へと増加し、フォローアップ期においても73%であった。学級4の授業参加率は、ベースライン期の平均54%から介入期には平均71%へと増加し、フォローアップ期には80%へとさらに増加していた。

さらに、介入を行った2年生では、介入開始後に1日当たり生徒指導案件数が減少し、ベースライン期の1日平均2.0件(範囲:1.2~2.7件)から介入期には1日平均1.0件(範囲:0.1~1.8件)へと減少した。フォローアップ期には、1日平均0.3件(範囲:0.1~0.8件)とさらに低い水準に維持されていた。これと比較して、介入を行わなかった1年生と3年生では、明確な減少傾向が見られず、むしろ両学年ともに増加傾向が見られた。

以上より、研究2ではこれまでの先行研究の知見を踏まえた上で、教師の言語賞賛が中学生の授業参加行動の増加に繋がることを示した。さらに、組織的支援を実施後、生徒の授業参加行動は増加し、生徒の不応状態を示す指標の一つと考えられる生徒指導上の問題発生件数は減少した。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計5件)

1. Ohkubo, K., Otsui, K., Tanaka, Y., Noda, W., & Niwayama, K. (2019). Citywide implementation of school-wide positive behavior support in Japanese elementary school. 16<sup>th</sup> International Conference on Positive Behavior Support. Washington DC, USA.

2. Niwayama, K. & Ohkubo, K. (2019). How we are building a system to disseminate PBS in Japan. 16<sup>th</sup> International Conference on Positive Behavior Support. Washington DC, USA.

3. 庭山和貴 (2018). 誰が、どこまで行動分析家であるべきかについて、“成果”の観点から考える. 日本行動分析学会第36回年次大会. 同志社大学.

4. 庭山和貴 (2018). 学年ワイドのPBISが生徒指導件数に及ぼす効果 日本の学校教育現場におけるデータに基づく意思決定システムの可能性. 日本教育心理学会第60回総会. 慶応義塾大学.

5. Niwayama, K., Maeda, Y., Kaneyama, Y., & Sato, H. (2018). Increasing teachers' behavior specific praise using self-monitoring: Effects on children's academic engagement. 15<sup>th</sup> International Conference on Positive Behavior Support. San Diego, USA.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕  
ホームページ等

## 6．研究組織

(1)研究分担者  
なし

(2)研究協力者  
なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。